

2016-2-15
No.974 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)



日本軍性奴隷制度の被害者を抜きにした日韓「合意」などあり得ない！ (2月5日、外務省前での抗議行動/撮影=米丸かさね 関連記事2面)

日米韓の朝鮮敵視政策の転換が唯一の解決策 朝鮮の人工衛星発射とマスコミ報道

二月七日、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の国家宇宙開発局は、「国家宇宙開発5か年計画の二〇一六年計画に従って新たに研究、開発した地球観測衛星「光明星4」号を軌道に進入させることに完全に成功した」と発表した。この人工衛星の発射は、あらかじめ朝鮮側から国際海事機関ならびに国際民間航空機関に通告していたものである。

「ミサイル」キャンペーンの虚構
この朝鮮の人工衛星発射前の段階から日本政府とマスメディアは、二〇一二年十二月十二日の「光明星3」号2号機の発射のときと同様の、長たらしい舌を噛むような「北朝鮮の『人工衛星』と称する事実上の長距離弾道ミサイル」という一大キャンペーンをはって朝鮮パッシングに走っている。この大気圏に再突入した情報もなく、「着弾点」も明らかにしない(べきない)飛翔体をもって「弾道ミサイル」と強弁する政府やマスメディアの狂騒はどまるところを知らない。二月十七日に種子島宇宙センターから発射されるという日本の基幹ロケットH2A30号機(軍事企業の三菱重工とJAXAが共同開発)を日本のマスメディアは何と形容するのだろうか。宇宙の平和利用は国連安保理決議には縛られない万国に認め

られた権利なのである。
「制裁」叫ぶ日米韓と対話を強調する中国
日米韓政府はこれを国連安保理事会に持ち込み対朝鮮「追加制裁」決議を引き出そうとしており、十日には「独自制裁」と称して、「ヒト、モノ、カネ」の往来・流通の制限・禁止(日本、開城工業団地の操業中断(韓国)などの措置を発表した。これに対して朝鮮政府は、十一日に開城工団を「軍事統制区域」に指定し、十二日に日朝ストックホルム合意にもとづく特別調査委員会の解体を宣言した。

いっぽう、アメリカ政府のケリー國務長官は二月二十七日の訪中につき、二月十二日のドイツ「ミュンヘン安全保障理事会」の場でも王毅・中国外交部長にたいして「北朝鮮追加制裁」への協力を指摘したが、王毅外交部長の態度は一貫している。それは、《(1)朝鮮半島の北・南に関わらず、また自国による製造あるいは他国からの導入配備に関わらず、いかなる状況であつても半島に核があつては戦以降、朝鮮が一貫して主張ならない。(2)武力によって問題を解決してはならない。核保有の当事者である朝米当局が話し合いの国の正当な国家安全利益は必ず効果的に保護・保障されなければならない》《半島核問題の焦点は米朝の両国にある。われわれは米朝両国が交渉の席に着くよううながし、それぞれの合理的な関心事を解決し、最終的に各国が望む目標を達成することを望んでいる》(人民網日本語版二月十四日付「王毅外交部長、朝核問題について三つのポイントラインを発表」より)。

このように中国の朝鮮半島政策は、朝米が朝鮮半島の核問題を話し合いで解決すべきだという点で一貫している。日米韓がすすめる対朝鮮「制裁」強化では朝鮮半島の核問題にはなにも解決しないこととは、二〇一〇年以上にわたって映る日本も米国に對話を促すべきではないか。／今回の発射を機に、北朝鮮の核を抑制する上でほとんど機能しない「朝米平和協定」締結の国際的機運を高める年とすべく闘

つていこう」と。【王松克典】

国際婦人デー3・5東京集会へ参加を

- 日時 3月5日(土) 13時開場 13時30分開会
 - 場所 文京区男女平等センター(地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」駅下車徒歩5分)
 - 資料代 一〇〇〇円(学生五〇〇円)
 - 基調報告 「進行する総動員体制と女性のたたかい」倉田智恵子(集会実行委員)
 - その他のプログラム たたかしの現場からの報告(「慰安婦」問題/沖繩・反基地/労働現場から) たたかしの現場から生まれた歌
- ※集会終了後アチを行進をします。